

2015年度（2015/4/1～2016/3/31）連結決算概況

(非監査、国際会計基準)

(単位：百万円)

損益の状況	2015年度実績	2014年度実績	増減
売上高 (※1)	1,968,881	2,160,222	△191,341
売上総利益	113,158	120,364	△7,206
販売費及び一般管理費	△85,781	△81,854	△3,927
貸倒費用	△4,869	△425	△4,444
営業利益 (※1)	22,508	38,085	△15,577
金利収支	△3,403	△3,225	△178
受取配当金	1,242	1,461	△219
有価証券損益	△21	215	△236
固定資産損益	△1,417	△115	△1,302
その他の損益	5,928	2,258	3,670
持分法による投資損益	△1,099	235	△1,334
税引前利益	23,738	38,914	△15,176
法人所得税	△8,819	△12,707	3,888
当期利益	14,919	26,207	△11,288
親会社の所有者に帰属する当期利益	13,145	25,593	△12,448
非支配持分に帰属する当期利益	1,774	614	1,160

収益	923,713	1,057,459	△133,746
----	---------	-----------	----------

※1 「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与するすべての取引を含んでおります。「売上高」及び「営業利益」は、利害関係者の便宜を考慮し日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。尚、日本基準の経常利益は205億円と試算しております。

包括利益の状況	2015年度実績	2014年度実績	増減
当期利益	14,919	26,207	△11,288
その他有価証券評価差額金	△6,211	8,558	△14,769
為替換算調整勘定	△14,052	25,649	△39,701
その他	△3,509	3,317	△6,826
当期包括利益	△8,853	63,731	△72,584
親会社の所有者に帰属する当期包括利益	△10,496	62,753	△73,249
非支配持分に帰属する当期包括利益	1,643	978	665

(単位：百万円)

資産、負債及び資本の状況	2015年度末実績	2014年度末実績	増減
流動資産	762,929	892,506	△129,577
現金及び預金	52,802	32,885	19,917
売上債権	449,531	488,317	△38,786
棚卸資産	222,833	299,473	△76,640
その他	37,763	71,831	△34,068
固定資産	217,008	239,721	△22,713
有形固定資産	79,077	82,204	△3,127
無形固定資産	17,523	17,683	△160
投資及びその他の資産	120,408	139,834	△19,426
資産合計	979,937	1,132,227	△152,290
流動負債	519,134	675,870	△156,736
仕入債務	222,196	246,963	△24,767
短期有利子負債	251,624	365,314	△113,690
その他	45,314	63,593	△18,279
固定負債	170,662	149,086	21,576
長期有利子負債	152,109	128,088	24,021
その他	18,553	20,998	△2,445
負債合計	689,796	824,956	△135,160
親会社の所有者に帰属する持分	269,083	293,614	△24,531
資本金・資本剰余金	50,004	51,242	△1,238
利益剰余金	171,259	172,906	△1,647
その他の包括利益累計額	47,820	69,466	△21,646
非支配持分	21,058	13,657	7,401
資本合計	290,141	307,271	△17,130
負債及び資本合計	979,937	1,132,227	△152,290

§資産、負債及び資本関連経営指標

自己資本比率 (※2)	27.5%	25.9%	1.5%
ネットDER (※3)	1.3倍	1.6倍	△0.3倍

※2 自己資本比率=親会社の所有者に帰属する持分/総資産

※3 ネットDER= ネット有利子負債/親会社の所有者に帰属する持分

<連結決算概況>

当連結会計年度における世界経済は、中国経済の減速および原油や鉄鉱石などの資源価格下落により低迷状況が続き、新興国市場および途上国では景気が後退しました。一方で、先進国では金融緩和策などに後押しされ、比較的堅調に推移しました。日本経済は、海外景況の悪化や金融市場の混乱を受け、依然弱含んでおり、個人消費は低迷し、輸出は伸び悩みました。鉄鋼業界においては、世界の粗鋼生産量（暦年ベース）は前年比2.9%減の約16億2,110万トン（WSA/世界鉄鋼協会）となりました。日本では、内需は総じて停滞し、外需は各国で頻発する通商問題の影響を受け、粗鋼生産量（会計年度ベース）は前年比5.2%減の約1億418万トン（日本鉄鋼連盟発表）と、2年連続で前年実績を下回り、リーマンショック以降最低の水準となりました。このような環境下、当社の当連結会計年度の連結業績は、伊藤忠丸紅住商テクノスチールの発足による利益の増加があったものの、鋼材価格の下落、通商問題の影響、一過性の損失等もあり、売上高1兆9,689億円、売上総利益1,132億円、税引前利益237億円、親会社の所有者に帰属する当期利益131億円と、前年同期比で減収減益となりました。

<主要項目の状況>

1. 売上高・売上総利益

売上高は、円安による増収効果はあるものの、海外を中心とした市況悪化に伴い前年同期比1,913億円減の19,689億円となりました。売上総利益は、前年同期比72億円減の1,132億円となりました。

2. 販売費及び一般管理費・貸倒費用

販売費及び一般管理費は、円安の影響による海外子会社の販売費及び一般管理費の増加により前年同期比39億円の増、貸倒費用は海外債権に対する引当金を計上した影響で前年同期比44億円増の49億円となり、営業利益は前年同期比156億円減の225億円となりました。

3. 親会社の所有者に帰属する当期利益

金利収支、受取配当金、有価証券損益はほぼ前年並みとなりました。固定資産損益は海外子会社の固定資産減損損失を主因として前年同期比13億円の悪化となりました。その他の損益は訴訟に関連した一過性の利益を主因として前年同期比37億円の改善となりました。持分法による投資損益は、持分法投資会社の業績悪化に伴い前年同期比13億円の悪化となりました。その結果、税引前利益は、前年同期比152億円減となり、法人所得税及び非支配持分に帰属する当期利益を控除して、親会社の所有者に帰属する当期利益は前年同期比124億円減の131億円となりました。

4. 親会社の所有者に帰属する当期包括利益

親会社の所有者に帰属する当期利益の悪化、当年度末の為替レートが前年度末と比較して円高に転じたこと及び株安等に加え、前年度の株高及び円安の反動によるその他の包括利益の前年同期比悪化により、親会社の所有者に帰属する当期包括利益は前年同期比732億円の悪化の△105億円となりました。

5. 親会社の所有者に帰属する持分

当期末の親会社の所有者に帰属する持分は、配当金の支払やその他の包括利益累計額の悪化等により、前年度末比245億円減少の2,691億円となりました。自己資本比率は、棚卸資産の減少等により総資産が1,523億円減少し、9,799億円になった結果、1.5%改善し27.5%となりました。

6. 有利子負債

グロス有利子負債は、棚卸資産の減少等に伴う運転資金の改善により、前年度末比897億円減少の4,037億円、ネット有利子負債は前年度末比1,096億円減少の3,509億円となりました。この結果、ネットDERは1.3倍となりました。

<事業会社の状況>

	会社数				黒字比率
	前年度末比増減	黒字会社	赤字会社		
国内事業会社	21	0	20	1	95.2%
海外現法・事業	55	△1	34	21	61.8%
子会社 計	76	△1	54	22	71.1%
国内事業会社	14	0	13	1	92.9%
海外事業会社	30	1	14	16	46.7%
持分会社 計	44	1	27	17	61.4%
事業会社 合計	120	0	81	39	67.5%